

世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型) (愛称：インフラX)

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2026年6月22日)
(作成対象期間 2025年12月23日～2026年6月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式		
信 託 期 間	2020年12月21日～2050年12月20日		
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「アリアンツ・N F J・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券	
組 入 制 限	当 フ ァ ン ド の 投資信託証券組入上限比率	無制限	
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10%以下	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のインフラ関連企業の株式等に投資し、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長によるトータルリターンの最大化をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 入 率 組 比	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末（2024年 6 月20日）	15, 821	0	10. 9	20, 416	23. 6	0. 0	99. 3	4, 184
8 期末（2024年12月20日）	15, 380	0	△ 2. 8	21, 392	4. 8	0. 0	99. 0	3, 580
9 期末（2025年 6 月20日）	14, 553	0	△ 5. 4	20, 954	△ 2. 0	0. 0	99. 0	3, 228
10期末（2025年12月22日）	17, 683	0	21. 5	26, 015	24. 2	0. 0	99. 2	3, 160
11期末（2026年 6 月22日）	22, 801	0	28. 9	30, 001	15. 3	0. 0	99. 1	3, 816

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World指数（税引後配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World指数（税引後配当込み、米ドルベース）は、MSCIが開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>〕

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

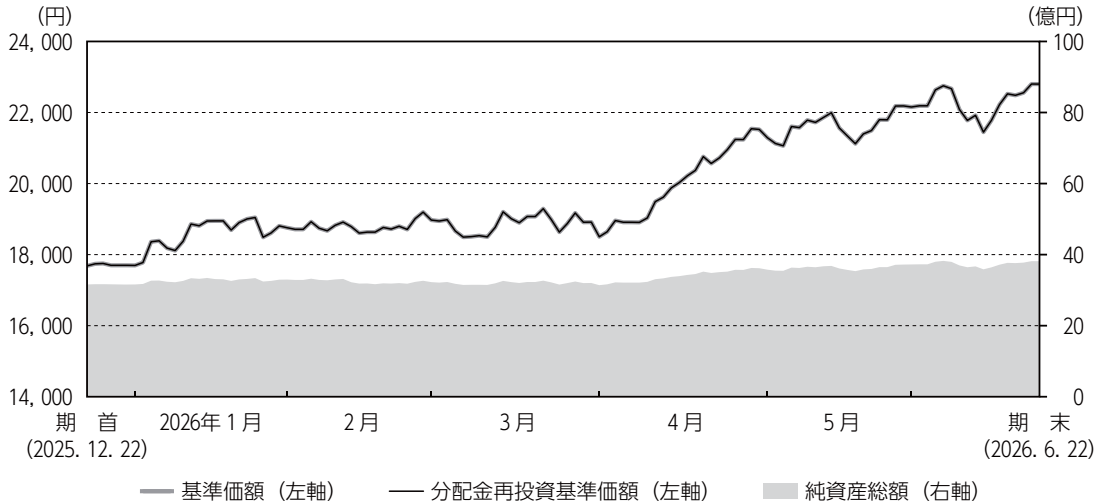
(注 5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：17,683円

期末：22,801円（分配金0円）

騰落率：28.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

為替相場が円安となったことに加え、主として情報技術セクターの新世代インフラ関連銘柄や、エネルギーセクターの伝統的インフラ関連銘柄などの株価上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C World指数 (税引後配当込み、円換算)		公 社 債 組 入 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年12月22日	円	%		%	%	%
	17,683	—	26,015	—	0.0	99.2
12月末	17,697	0.1	26,161	0.6	0.0	99.3
2026年 1 月末	18,758	6.1	26,431	1.6	0.0	98.5
2 月末	18,973	7.3	27,056	4.0	0.0	99.1
3 月末	18,504	4.6	25,232	△ 3.0	0.0	98.6
4 月末	21,289	20.4	28,160	8.2	0.0	99.1
5 月末	22,156	25.3	29,534	13.5	0.0	98.6
(期 末) 2026年 6 月22日	22,801	28.9	30,001	15.3	0.0	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2025. 12. 23 ～ 2026. 6. 22）

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は上昇しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、「A I（人工知能）脅威論」による情報サービス・ソフトウェア関連株の下落やプライベート・クレジット市場が懸念される中、米国の経済指標の改善やインフレの沈静化が好感され、底堅く推移しました。2026年3月には米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖されたことなどから先行きへの懸念が強まりいったん下落しましたが、4月以降は、A I・半導体関連株の集中物色で急反発したほか、米国とイランの和平交渉の進展期待も相場を押し上げました。6月上旬には、米国で年内利上げ観測を意識し調整する場面もありましたが、当作成期末にかけては、米国とイランの戦闘終結に向けた暫定合意の表明が好感され、反発しました。

■為替相場

為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安となりましたが、2026年1月には、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、円高が進行しました。2月は、米国財務長官による強い米ドル政策を支持する発言や、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などをを受けて、円安となりました。3月から4月にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことで、円安となりました。4月末から5月上旬には、日本が円買いの為替介入を実施したことで、円高が進行しました。5月中旬にはホルムズ海峡の封鎖長期化への懸念による原油高が円安米ドル高要因となり、5月下旬には米国とイランの戦闘終結期待による市場心理の改善などを背景に、円安となりました。当作成期末にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測等により、円安となりました。中国・人民元や台湾ドルもおおむね米ドルと同様の推移となり、対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）：アリアンツ・N F J・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）

■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業（※1）および新世代インフラ関連企業（※2）の株式等に投資を行います。

※1 伝統的インフラ関連企業とは、社会の運営を支える施設や基盤を有する企業を指します。

※2 新世代インフラ関連企業とは、新世代の技術革新の基盤となる施設やサービスを有する、または、活用する企業を指します。

上記の定義は、変更される場合があります。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンによる運用を行います。

ポートフォリオについて

（2025. 12. 23 ～ 2026. 6. 22）

■当ファンド

当ファンドは、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」へ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期は、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持しました。

■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

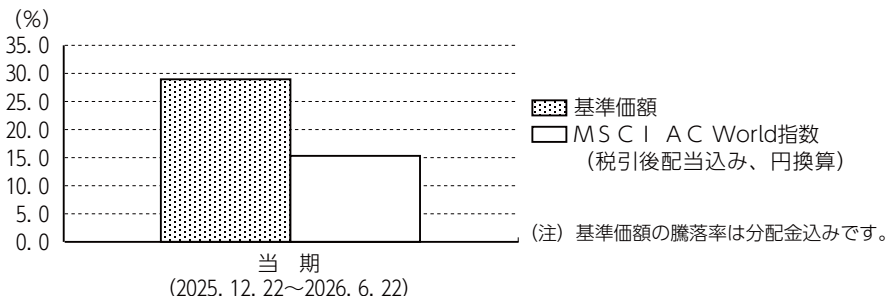
日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資を行いました。個別銘柄では、新世代インフラ関連銘柄で半導体大手のT S M Cや伝統的インフラ関連銘柄で電力インフラのG E ベルノバなどの組み入れを上位としました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年12月23日 ～2026年6月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	12,800

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

日本を含む世界の株式等の中から、伝統的インフラ関連企業および新世代インフラ関連企業の株式等に投資を行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローンによる運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 12. 23～2026. 6. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	101円	0. 507%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 866円です。
（投 信 会 社）	(33)	(0. 165)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(65)	(0. 329)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	0. 511	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

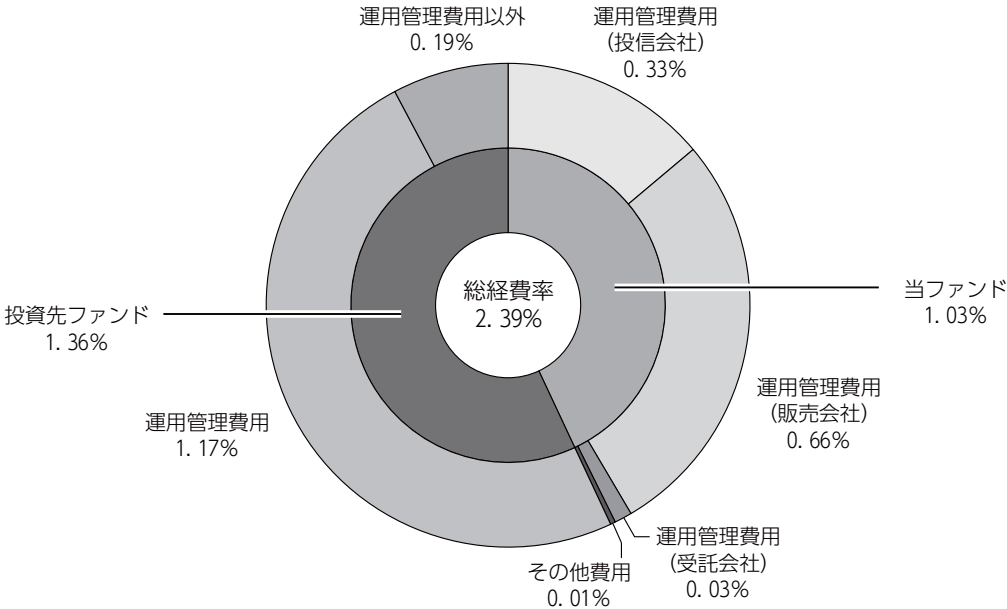
（注 3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.39%です。



総経費率（①＋②＋③）	2.39%
①当ファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.17%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

- (注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
- (注4) 各比率は、年率換算した値です。
- (注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
- (注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2025年12月23日から2026年 6月22日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	CAYMAN ISLANDS OPEN-ENDED UMBRELLA UNIT TRUST ALLIANZ NFJ INFRASTRUCTURE INCOME STRATEGY CLASS B（ケイマン諸島）	0. 9077019	18, 000	12. 9744424	262, 800

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1)当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2025年12月23日から2026年 6月22日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	257, 685	13, 574	5. 3	—	—	—
コール・ローン	9, 363, 752	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0. 0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
(1)ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） CAYMAN ISLANDS OPEN-ENDED UMBRELLA UNIT TRUST ALLIANZ NFJ INFRASTRUCTURE INCOME STRATEGY CLASS B	155. 5920116	3, 782, 863	99. 1

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	1	1

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

■投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,782,863	98.7
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1	0.0
コール・ローン等、その他	51,741	1.3
投資信託財産総額	3,834,606	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,834,606,312円
コール・ローン等	51,741,343
投資信託受益証券（評価額）	3,782,863,456
ダイワ・マネースtock・マザーファンド（評価額）	1,513
(B) 負債	18,175,050
未払解約金	858,640
未払信託報酬	17,177,227
その他未払費用	139,183
(C) 純資産総額（A－B）	3,816,431,262
元本	1,673,832,262
次期繰越損益金	2,142,599,000
(D) 受益権総口数	1,673,832,262口
1万口当り基準価額（C／D）	22,801円

* 期首における元本額は1,787,435,529円、当作成期間中における追加設定元本額は94,076,843円、同解約元本額は207,680,110円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,801円です。

■損益の状況

項 目	当 期
(A) 配当等収益	175,008円
受取利息	175,008
(B) 有価証券売買損益	853,771,748
売買益	890,471,846
売買損	△ 36,700,098
(C) 信託報酬等	△ 17,316,410
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	836,630,346
(E) 前期繰越損益金	935,493,915
(F) 追加信託差損益金	370,474,739
（配当等相当額）	(312,684,379)
（売買損益相当額）	(57,790,360)
(G) 合計（D＋E＋F）	2,142,599,000
次期繰越損益金（G）	2,142,599,000
追加信託差損益金	370,474,739
（配当等相当額）	(312,684,379)
（売買損益相当額）	(57,790,360)
分配準備積立金	1,772,124,261

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	171,545円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	836,458,801
(c) 収益調整金	370,474,739
(d) 分配準備積立金	935,493,915
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,142,599,000
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,142,599,000
(h) 受益権総口数	1,673,832,262口

インフラ・インカム・ストラテジー（クラスB）

当ファンド（世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型））はケイマン籍の外国投資信託「アリアンツ・N F J・インフラストラクチャー・インカム・ストラテジー（クラスB）」の受益証券（円建）を主要投資対象としております。以下の内容は、直近で入手可能な Financial Statements 等から抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

（円建て）

貸借対照表

2025年12月30日現在

資産

投資有価証券の公正価値による評価額

（簿価：2,403,972,504円）

3,009,500,311

現金－外貨（簿価：156,661,963円）

156,925,647

未収配当金

3,410,119

投資資産売却に係る未収入金

3,532

その他資産

510,250

資産合計

3,170,349,859

負債

外国為替先渡取引による評価損益

5,612

未払管理会社報酬および未払受託会社報酬

4,899,343

未払監査報酬

3,708,056

未払保管会社報酬

293,345

未払運用会社報酬

4,521,338

その他負債

1,510,643

負債合計

14,938,337

純資産

3,155,411,522

発行済み口数

Class B

167,659

受益証券1口当り純資産額*

Class B

18,820

* 整数となるよう四捨五入

損益計算書

2025年12月30日に終了した年度

投資収益

配当収益（源泉徴収税 14, 249, 051円控除後）	57, 396, 058
受取利息	4, 482, 438
その他収益	1, 289, 774

投資収益合計

63, 168, 270

費用

管理会社報酬および受託会社報酬	15, 381, 026
監査報酬	3, 305, 398
保管会社報酬	5, 767, 920
運用会社報酬	18, 080, 961
その他費用	2, 875, 491

費用合計

45, 410, 796

純投資損益

17, 757, 474

実現損益および評価損益の変動：

取引による純実現損益：

証券投資	18, 403, 651
外国為替先渡取引	(1, 539, 335)
外国為替換算	3, 647, 311

評価損益の純変動：

証券投資	486, 489, 207
外国為替先渡取引	8, 982
外国為替換算	(201, 214)

投資、デリバティブおよび外国為替換算による純損益

506, 808, 602

運用の結果による純資産の純増減

524, 566, 076

投資明細表

2025年12月30日現在

	株数	簿価（円）	公正価値（円）	純資産に占める割合（%）
資産				
投資有価証券の公正価値による評価額				
普通株式				
中国				
通信				
TENCENT HOLDINGS LTD	10,500	75,034,975	126,565,084	4.01%
通信合計		75,034,975	126,565,084	4.01%
一般消費財				
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	87,807	157,312,645	254,900,302	8.08%
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	16,600	106,544,456	137,076,926	4.34%
JD.COM INC-CLASS A	67,050	169,293,884	153,020,803	4.85%
一般消費財合計		433,150,985	544,998,031	17.27%
資本財・サービス				
JD LOGISTICS INC	269,500	68,957,234	62,858,549	1.99%
資本財・サービス合計		68,957,234	62,858,549	1.99%
テクノロジー				
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	24,200	14,192,144	31,431,258	1.00%
XIAOMI CORP-CLASS B	60,400	66,288,794	47,760,118	1.51%
テクノロジー合計		80,480,938	79,191,376	2.51%
中国合計		657,624,132	813,613,040	25.78%
日本				
一般消費財				
MONOTARO CO LTD	41,700	78,815,340	104,270,850	3.30%
一般消費財合計		78,815,340	104,270,850	3.30%
素材				
NIPPON PAINT HOLDINGS CO LTD	72,600	83,412,833	76,048,500	2.41%
素材合計		83,412,833	76,048,500	2.41%
日本合計		162,228,173	180,319,350	5.71%

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

	株数	簿価（円）	公正価値（円）	純資産に占める 割合（%）
韓国				
テクノロジー				
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2, 810	27, 597, 063	36, 563, 973	1. 16%
テクノロジー合計		27, 597, 063	36, 563, 973	1. 16%
韓国合計		27, 597, 063	36, 563, 973	1. 16%
オランダ				
テクノロジー				
ASML HOLDING NV	1, 080	103, 849, 090	182, 332, 358	5. 78%
テクノロジー合計		103, 849, 090	182, 332, 358	5. 78%
オランダ合計		103, 849, 090	182, 332, 358	5. 78%
台湾				
テクノロジー				
ASIA VITAL COMPONENTS	3, 000	9, 280, 676	22, 874, 646	0. 72%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	30, 000	135, 384, 002	227, 251, 387	7. 20%
テクノロジー合計		144, 664, 678	250, 126, 033	7. 92%
台湾合計		144, 664, 678	250, 126, 033	7. 92%
米国				
通信				
ALPHABET INC-CL A	2, 599	65, 599, 581	127, 521, 858	4. 04%
UBER TECHNOLOGIES INC	7, 333	98, 866, 981	94, 142, 742	2. 98%
通信合計		164, 466, 562	221, 664, 600	7. 02%
一般消費財				
AMAZON. COM INC	3, 924	135, 248, 819	142, 647, 514	4. 52%
一般消費財合計		135, 248, 819	142, 647, 514	4. 52%
エネルギー				
HF SINCLAIR CORP	16, 666	132, 998, 543	120, 529, 464	3. 82%
NEXTPOWER INC-CL A	5, 791	37, 429, 100	78, 800, 444	2. 50%
SLB LTD	5, 297	33, 638, 830	31, 923, 505	1. 01%
エネルギー合計		204, 066, 473	231, 253, 413	7. 33%

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

	株数	簿価（円）	公正価値（円）	純資産に占める割合（%）
資本財・サービス				
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	647	9,766,902	16,382,051	0.52%
DYCOM INDUSTRIES INC	289	6,235,207	15,481,658	0.49%
GE VERNOVA INC	715	63,890,618	73,734,246	2.34%
MUELLER INDUSTRIES INC	1,779	21,272,403	32,375,945	1.03%
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	8,165	28,928,563	30,992,820	0.98%
資本財・サービス合計		130,093,693	168,966,720	5.36%
素材				
NUCOR CORP	1,348	32,080,014	34,729,883	1.10%
素材合計		32,080,014	34,729,883	1.10%
不動産				
AMERICAN TOWER CORP	3,453	94,995,611	95,397,831	3.02%
COSTAR GROUP INC	2,165	26,342,952	22,968,254	0.73%
DIGITAL REALTY TRUST INC	622	14,553,698	15,207,421	0.48%
EASTGROUP PROPERTIES INC	2,288	59,774,754	64,921,548	2.06%
EQUINIX INC	570	66,495,332	68,589,589	2.17%
FIRST INDUSTRIAL REALTY TR	7,175	57,756,460	65,215,849	2.08%
PROLOGIS INC	6,270	112,884,304	126,458,240	4.01%
SBA COMMUNICATIONS CORP	535	17,312,056	16,289,575	0.52%
不動産合計		450,115,167	475,048,307	15.07%
テクノロジー				
ADVANCED MICRO DEVICES	5,692	129,407,376	191,622,198	6.07%
AUTODESK INC	348	8,648,118	16,296,348	0.52%
テクノロジー合計		138,055,494	207,918,546	6.59%
公益事業				
NEXTERA ENERGY INC	2,511	21,257,721	31,612,630	1.00%
TALEN ENERGY CORP	552	32,625,425	32,703,944	1.04%
公益事業合計		53,883,146	64,316,574	2.04%
米国合計		1,308,009,368	1,546,545,557	49.03%
普通株式合計		2,403,972,504	3,009,500,311	95.38%
投資有価証券の公正価値による評価額合計		2,403,972,504	3,009,500,311	95.38%

世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）

負債

デリバティブ取引－負債

外国為替先渡取引

売り通貨		買い通貨		満期日	評価損益（円）	純資産に占める割合（％）
USD	147,264	JPY	23,000,000	January 2026	(5,612)	(0.00%)
外国為替先渡取引合計					(5,612)	(0.00%)
デリバティブ取引－負債合計					(5,612)	(0.00%)

<補足情報>

当ファンド（世界インフラ戦略ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2025年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年6月22日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年12月23日から2026年6月22日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1359国庫短期証券 2026/5/7	60,183,564		
1378国庫短期証券 2026/8/3	58,383,000		
1362国庫短期証券 2026/5/18	38,927,197		
1381国庫短期証券 2026/8/17	38,715,998		
1380国庫短期証券 2026/8/10	37,520,588		
1376国庫短期証券 2026/7/21	23,954,889		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年6月22日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（190,568,405千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	2026年6月22日現在						
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 158,900,000	千円 158,734,694	% 82.6	% —	% —	% —	% 82.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2026年 6 月22日現在							
区 分		銘 柄		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券		1376国庫短期証券		%	千円	千円	
		1378国庫短期証券		—	24, 000, 000	23, 985, 464	2026/07/21
		1380国庫短期証券		—	58, 500, 000	58, 444, 159	2026/08/03
		1381国庫短期証券		—	37, 600, 000	37, 556, 764	2026/08/10
				—	38, 800, 000	38, 748, 306	2026/08/17
合 計	銘 柄 数	4銘柄					
	金 額				158, 900, 000	158, 734, 694	

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2025年12月9日）

（作成対象期間 2024年12月10日～2025年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

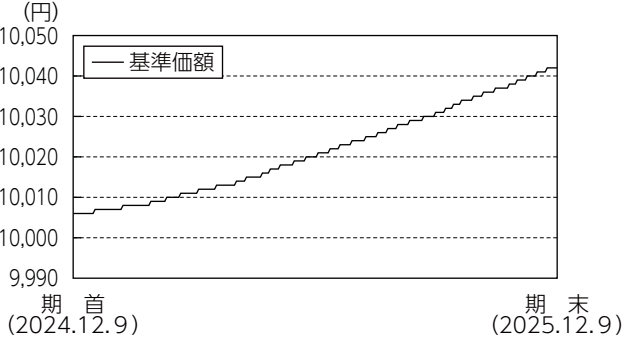
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
	円	%	%
(期首)2024年12月9日	10,006	—	56.2
12月末	10,007	0.0	69.8
2025年1月末	10,008	0.0	69.8
2月末	10,010	0.0	60.8
3月末	10,013	0.1	60.0
4月末	10,015	0.1	51.4
5月末	10,019	0.1	59.8
6月末	10,023	0.2	59.4
7月末	10,026	0.2	59.1
8月末	10,030	0.2	60.1
9月末	10,034	0.3	55.1
10月末	10,037	0.3	70.5
11月末	10,041	0.3	72.9
(期末)2025年12月9日	10,042	0.4	64.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,006円 期末：10,042円 騰落率：0.4%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円	千円
		460,355,293	32,086,550 (430,600,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年12月10日から2025年12月9日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1277国庫短期証券 2025/3/31	43,884,327	1231国庫短期証券 2025/5/20	32,086,550
1324国庫短期証券 2025/11/10	42,456,310		
1305国庫短期証券 2025/8/12	42,359,507		
1343国庫短期証券 2026/2/16	40,949,406		
1296国庫短期証券 2025/6/30	35,369,131		
1337国庫短期証券 2026/1/19	32,658,667		
1340国庫短期証券 2026/2/2	30,962,304		
1341国庫短期証券 2026/2/9	28,066,195		
1322国庫短期証券 2025/11/4	27,971,020		
1303国庫短期証券 2025/8/4	26,054,513		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当		期		末		
区分	額面金額	評価額	組入比率	うち88格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	132,800,000	132,703,244	64.7	—	—	—	64.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当		期		末	
区分	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1337国庫短期証券	%	千円 32,700,000	千円 32,682,529	2026/01/19
	1340国庫短期証券	—	31,000,000	30,977,943	2026/02/02
	1341国庫短期証券	—	28,100,000	28,078,393	2026/02/09
	1343国庫短期証券	—	41,000,000	40,964,377	2026/02/16
合計	銘柄数 金額	4銘柄	132,800,000	132,703,244	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	率
公社債	千円 132,703,244		% 64.7
コール・ローン等、その他	72,294,456		35.3
投資信託財産総額	204,997,700		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年12月9日現在

項目	当	期	末
(A) 資産	204,997,700,368円		
コール・ローン等	72,294,456,353		
公社債(評価額)	132,703,244,015		
(B) 負債	—		
(C) 純資産総額(A－B)	204,997,700,368		
元本	204,130,644,571		
次期繰越損益金	867,055,797		
(D) 受益権総口数	204,130,644,571口		
1万口当り基準価額(C／D)	10,042円		

* 期首における元本額は239,423,796,545円、当作成期間中における追加設定元本額は443,018,350,908円、同解約元本額は478,311,502,882円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－ 1,268円
 ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド－インドの匠－ 1,270円
 ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり) 998円
 ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－(為替ヘッジあり) 1,849円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型) 1,985円
 ロボテック(年1回)－(為替ヘッジあり)
 iFreeレバレッジ S&P500 10,594,492,058円
 iFreeレバレッジ NASDAQ100 131,022,793,738円
 クリーンテック株式ファンド(資産成長型) 1,802円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－(毎月決算/予想分配金提示型) 999円
 世界インフラ戦略株ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型) 1,501円
 iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス 5,075,253,288円
 iFreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス 4,076,800,989円
 iFreeETF TOPIXレバレッジ(2倍)指数 1,788,504,305円
 iFreeETF TOPIXダブルインバース(－2倍)指数 640,407,643円
 iFreeETF 日経平均インバース・インデックス 5,059,702,292円
 iFreeETF TOPIXインバース(－1倍)指数 7,911,533,868円
 iFreeETF JPX日経400ダブルインバース・インデックス 79,873,923円
 iFreeETF S&P500レバレッジ 977,167,177円
 iFreeETF S&P500インバース 2,285,058,968円
 ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－SLTレード－ 5,039,566円
 ブルベア・マネー・ポートフォリオ6 19,300,063,267円
 ブル3倍日本株ポートフォリオ6 11,789,858,577円
 ベア2倍日本株ポートフォリオ6 3,512,508,363円
 ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ 11,569,330円
 ダイワ／ミレーアセット亜細亜株式ファンド 1,148円
 ロボット・テクノロジー関連株ファンド(年1回決算型)－ロボテック(年1回)－ 1,588円
 ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド 1,813円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,042円です。

■損益の状況

当期 自2024年12月10日 至2025年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	705,454,602円
受取利息	705,454,602
(B) 有価証券売買損益	△ 7,808,839
売買益	837
売買損	△ 7,809,676
(C) 当期損益金(A + B)	697,645,763
(D) 前期繰越損益金	138,942,634
(E) 解約差損益金	△960,649,455
(F) 追加信託差損益金	991,116,855
(G) 合計(C + D + E + F)	867,055,797
次期繰越損益金(G)	867,055,797

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。